

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

日置電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	5,103,115	2,253,301	16,422,060
経常損失（△）又は経常利益 （千円）	△313,385	△376,483	1,990,354
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△288,444	△299,753	1,150,248
純資産額（千円）	—	15,592,672	16,092,629
総資産額（千円）	—	17,228,219	18,173,634
1株当たり純資産額（円）	—	1,144.21	1,180.88
1株当たり四半期純損失（△）又は 当期純利益金額（円）	△21.17	△22.00	84.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	90.51	88.55
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	135,743	—	2,680,981
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△140,827	—	△1,582,849
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△272,261	—	△717,574
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	—	3,369,438	3,627,426
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	—	646 (168)	635 (171)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第57期においては潜在株式が存在しないため、第58期第2四半期連結累計（会計）期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	646 （168）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	551 （107）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	232,661
	記録装置 (千円)	371,822
	電子測定器 (千円)	656,688
	現場測定器 (千円)	591,903
	周辺装置他 (千円)	229,356
合計 (千円)		2,082,432

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	336,005	161,437
	記録装置	399,849	68,292
	電子測定器	778,040	141,092
	現場測定器	639,361	122,964
	周辺装置他	274,026	76,146
	計	2,427,282	569,932
その他の事業		55,912	—
合計		2,483,195	569,932

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	261,703
	記録装置 (千円)	406,937
	電子測定器 (千円)	719,243
	現場測定器 (千円)	630,280
	周辺装置他 (千円)	214,274
	計 (千円)	2,232,439
その他の事業 (千円)		55,912
合計 (千円)		2,288,351

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

国際金融市場の混乱による世界的な景気後退の影響を受け、当社グループの主要セグメントであります電気測定器に対する需要は著しく後退しました。特に半導体、電子部品業界の設備投資抑制により、自動試験装置及び電子測定器の売上高が激減しました。

当社グループは新製品の投入により各製品群の販売回復に努めるとともに、太陽光発電、ハイブリッド・電気自動車等の新エネルギー市場の開拓と遠隔計測システムの省エネルギー市場への拡販を行いました。

生産面では部品のコストダウン及び外注工程の内作化を行い、また全社的に経費の削減を強力に推し進め、損益分岐点の引き下げに注力しましたが、急激な売上高の減少を補うには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が22億53百万円になりました。これにともない営業損失は4億14百万円、経常損失は3億76百万円、四半期純損失は2億99百万円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電気測定器事業

新製品の市場投入による競争力の強化、新市場の開拓、コストダウン等業績の確保に努めましたが、世界的な景気後退の影響を受け、国内売上高及び海外売上高ともに大きく後退し、売上高は22億32百万円になりました。これにともない4億17百万円の営業損失になりました。

②その他の事業

当社グループの福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っていますが、不動産管理手数料の減少にともない売上高は55百万円、営業損失は0百万円になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

新エネルギー及び省エネルギー市場等の成長分野への拡販に注力しましたが、電気測定器に対する全般的な需要の激減により、売上高は21億23百万円になりました。急激な売上高の減少により4億11百万円の営業損失になりました。

②米国

販売網の整備及び広告宣伝活動等拡販に努めましたが、景気後退及び円高の影響を受け、売上高は1億円、営業損失は2百万円になりました。

③中国

エンドユーザーへの拡販活動及び販売網の整備を進めましたが、電気測定器に対する需要の後退により、売上高は1億53百万円、営業利益は3百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間末と比較して2億57百万円増加し、33億69百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億14百万円の収入になりました。主な増加要因は、減価償却費1億99百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額6億68百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失3億75百万円、その他引当金の減少額3億13百万円、仕入債務及び未払消費税等の減少額1億68百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等により1億85百万円の収入になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により37百万円の支出になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億59百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	919	6.55
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	866	6.17
株式会社八十二銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代) 日本マスタートラスト信託銀行(株)	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代) 資産管理サービス信託銀行(株)	510	3.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	405	2.88
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	395	2.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	325	2.31
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	255	1.82
計	—	5,978	42.63

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 405千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 325千株

2. 上記のほか、自己株式が396千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 396,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,581,000	135,810	同上
単元未満株式	普通株式 46,565	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,810	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	396,800	—	396,800	2.84
計	—	396,800	—	396,800	2.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	1,720	1,550	1,830	1,814	1,598	2,025
最低 (円)	1,400	1,351	1,450	1,488	1,479	1,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,019,607	5,277,594
受取手形及び売掛金	1,385,296	1,912,687
製品	298,933	450,418
原材料	1,055,865	1,122,741
仕掛品	360,686	444,001
貯蔵品	12,789	17,020
繰延税金資産	351,240	160,962
その他	143,895	66,976
貸倒引当金	△1,564	△2,896
流動資産合計	8,626,750	9,449,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,367,932	※1 4,480,051
機械装置及び運搬具（純額）	※1 188,075	※1 215,866
工具、器具及び備品（純額）	※1 606,322	※1 684,832
土地	1,559,715	1,559,715
建設仮勘定	24,150	1,954
有形固定資産合計	6,746,196	6,942,420
無形固定資産		
のれん	374,259	452,314
ソフトウェア	343,949	376,017
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	721,450	831,573
投資その他の資産	1,133,822	950,133
固定資産合計	8,601,469	8,724,127
資産合計	17,228,219	18,173,634

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,136	576,146
未払法人税等	37,973	181,389
賞与引当金	305,875	314,651
役員賞与引当金	2,800	—
その他	489,819	512,407
流動負債合計	1,075,606	1,584,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	294,493	297,629
その他	265,447	198,779
固定負債合計	559,940	496,409
負債合計	1,635,547	2,081,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,921	3,936,921
利益剰余金	9,174,505	9,735,497
自己株式	△760,839	△760,591
株主資本合計	15,650,051	16,211,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,765	△34,618
為替換算調整勘定	△66,144	△84,043
評価・換算差額等合計	△57,379	△118,661
純資産合計	15,592,672	16,092,629
負債純資産合計	17,228,219	18,173,634

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	5,103,115
売上原価	3,617,676
売上総利益	1,485,438
販売費及び一般管理費	* 1,872,833
営業損失(△)	△387,394
営業外収益	
受取利息	8,122
受取配当金	8,126
受取家賃	4,488
為替差益	2,639
助成金収入	53,522
雑収入	34,647
営業外収益合計	111,547
営業外費用	
支払利息	1,971
売上割引	33,149
雑損失	2,417
営業外費用合計	37,538
経常損失(△)	△313,385
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,377
特別利益合計	1,377
特別損失	
固定資産除却損	1,379
たな卸資産評価損	12,531
特別損失合計	13,910
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,919
法人税、住民税及び事業税	41,887
法人税等調整額	△79,362
法人税等合計	△37,474
四半期純損失(△)	△288,444

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,253,301
売上原価	1,715,656
売上総利益	537,644
販売費及び一般管理費	* 952,026
営業損失(△)	△414,381
営業外収益	
受取利息	2,267
受取配当金	6,924
受取家賃	2,184
助成金収入	31,697
雑収入	16,786
営業外収益合計	59,861
営業外費用	
支払利息	1,843
売上割引	17,113
為替差損	1,811
雑損失	1,194
営業外費用合計	21,962
経常損失(△)	△376,483
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,070
投資有価証券評価損戻入額	501
特別利益合計	1,571
特別損失	
固定資産除却損	906
特別損失合計	906
税金等調整前四半期純損失(△)	△375,817
法人税、住民税及び事業税	3,689
法人税等調整額	△79,753
法人税等合計	△76,064
四半期純損失(△)	△299,753

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△325,919
減価償却費	390,798
のれん償却額	78,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,377
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,136
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△211,312
受取利息及び受取配当金	△16,249
助成金収入	△53,522
支払利息	1,971
売上割引	33,149
固定資産除却損	1,379
売上債権の増減額 (△は増加)	530,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	309,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,813
その他	△41,545
小計	309,192
利息及び配当金の受取額	18,540
利息の支払額	△1,971
売上割引の支払額	△29,679
法人税等の支払額	△160,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△121,178
その他	△19,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△247
配当金の支払額	△272,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,987
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,369,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ7,197千円増加し、税金等調整前四半期純損失は19,729千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
有形固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6,271千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,314,195千円 であります。 2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 23,933千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,051,442千円 であります。 2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,289千円

（四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 589,389千円 賞与引当金繰入額 96,716千円 退職給付引当金繰入額 36,977千円 役員賞与 3,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,443千円 のれん償却額 78,055千円

当第2四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 311,625千円 賞与引当金繰入額 24,229千円 退職給付引当金繰入額 18,391千円 役員賞与 3,150千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,379千円 のれん償却額 39,027千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	5,019,607
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,570,168
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000
現金及び現金同等物	3,369,438

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,024,365株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 396,868株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成21年6月30日	平成21年8月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,232,439	20,861	2,253,301	—	2,253,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,050	35,050	(35,050)	—
計	2,232,439	55,912	2,288,351	(35,050)	2,253,301
営業利益又は営業損失(△)	△417,626	△593	△418,219	3,837	△414,381

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,062,826	40,289	5,103,115	—	5,103,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73,617	73,617	(73,617)	—
計	5,062,826	113,906	5,176,732	(73,617)	5,103,115
営業利益又は営業損失(△)	△396,178	1,031	△395,146	7,752	△387,394

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもとない当第2四半期連結累計期間の営業損失は電気測定器事業で7,197千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもとない当第2四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもとない当第2四半期連結累計期間の営業損失は電気測定器事業で6,271千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,999,860	100,141	153,299	2,253,301	—	2,253,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,674	—	—	123,674	(123,674)	—
計	2,123,534	100,141	153,299	2,376,975	(123,674)	2,253,301
営業利益又は営業損失（△）	△411,669	△2,667	3,018	△411,319	(3,062)	△414,381

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,575,615	220,052	307,447	5,103,115	—	5,103,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,719	—	—	257,719	(257,719)	—
計	4,833,334	220,052	307,447	5,360,835	(257,719)	5,103,115
営業利益又は営業損失（△）	△399,890	△6,530	18,435	△387,985	591	△387,394

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にもない当第2四半期連結累計期間の営業損失は日本において7,197千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にもない当第2四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない当第2四半期連結累計期間の営業損失は日本において6,271千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	516,840	69,839	129,401	67,024	783,105
II 連結売上高（千円）					2,253,301
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.9	3.1	5.7	3.0	34.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	933,504	162,330	280,857	132,067	1,508,760
II 連結売上高（千円）					5,103,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	3.2	5.5	2.6	29.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・・・・台湾・韓国・中国・シンガポール

（2）ヨーロッパ・・・・・・ドイツ・イタリア・オランダ

（3）アメリカ・・・・・・北米・中南米

（4）その他の地域・・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,144.21円	1株当たり純資産額	1,180.88円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△21.17円	1株当たり四半期純損失金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△22.00円

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△288,444	△299,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△288,444	△299,753
期中平均株式数(株)	13,627,554	13,627,497

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成21年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 …………… 136,274千円

(2) 1株当たりの金額 …………… 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成21年8月24日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. (1)」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。